



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6546 URL <http://www.fulltech1963.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸  
 (役職名) 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572  
 (役職名) 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,867	4.3	591	0.7	719	9.2	485	45.0
29年3月期	10,420	△0.2	587	△27.2	658	△19.1	334	△21.3

(注) 包括利益 30年3月期 503百万円 (51.5%) 29年3月期 332百万円 (10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.37	—	8.8	7.6	5.4
29年3月期	75.74	—	6.8	7.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,644	5,683	58.9	1,058.87
29年3月期	9,359	5,352	57.2	997.14

(参考) 自己資本 30年3月期 5,683百万円 29年3月期 5,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	381	158	△329	2,235
29年3月期	649	△237	498	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	118	29.0	2.1
30年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	144	29.9	2.6
30年12月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		51.8	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭  
 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800	—	450	—	460	—	280	—	52.16

(注) 当社は平成30年6月27日に開催予定の第55回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成30年12月期は、当社及び連結子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成30年4月1日から平成30年12月31日の9か月を連結対象期間としています。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

なお、当社及び連結子会社の会計期間を4月から3月の12か月と仮定すると、次期の見通し（比較可能ベース）は以下ようになります。（単位：百万円、%表示は対前期増減率）

売上高 11,400 (4.9%)  
 営業利益 600 (1.4%)  
 経常利益 620 (△13.8%)  
 親会社株主に帰属する当期純利益 380 (△21.7%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,367,800株	29年3月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	125株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,367,781株	29年3月期	4,416,262株

(注) 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善等がみられ緩やかな回復基調にあるものの、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米国の政策動向の不確実性の高まり等から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建築業界全般におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の増加や首都圏での再開発事業の本格化により、建築需要は堅調に推移する一方で、労働者不足や工事原価の上昇が続き受注・価格競争が激しさを増しております。

このような状況下において、当社グループは、リニューアルのトータル受注の推進、採算管理の徹底による収益率の向上、経費削減、業務の効率化による生産性向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,867百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は591百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は719百万円(前年同期比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は485百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 自動ドア関連

新規自動ドア販売において前期のシートシャッターの大型物件の反動減はあったものの、取替台数及び保守契約の堅調な増加によって、売上高は7,201百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,745百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

#### ② 建具関連

ステンレスサッシを中心としたサッシ関連の受注が好調に推移し、売上高は2,913百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益につきましては、工期の長い物件に係る労務費負担の増加及び次期に損失が見込まれる工事に対する工事損失引当金の積み増しにより、セグメント損失(営業損失)は119百万円(前年同期は98百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### ③ その他

付帯事業が好調に推移した結果、売上高は752百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益につきましては、駐輪システム事業の人員体制の見直しによる人件費及び経費の減少により、セグメント利益(営業利益)は105百万円(前年同期比76.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より284百万円増加し、9,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金が211百万円、電子記録債権が175百万円、受取手形及び売掛金が114百万円増加した一方で、出資金が121百万円、建物及び構築物(純額)が58百万円、工具、器具及び備品(純額)が21百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より46百万円減少し、3,961百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が61百万円、短期借入金が50百万円、長期借入金が43百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が107百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より331百万円増加し、5,683百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円の計上と配当金171百万円の支払によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は381百万円（前年同期比41.2%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益717百万円、減価償却費181百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額289百万円、法人税等の支払額197百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は158百万円（前年同期は237百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入226百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は329百万円（前年同期は498百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額171百万円、長期借入金の返済による支出85百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	50.0	53.1	57.2	58.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	55.3	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.1	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.6	93.3	372.9	413.5

- (注) 1. 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しております。  
 2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 3. 各指標は、下記の基準で算出しております。  
 自己資本比率……………自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い  
 4. 平成27年3月期及び平成28年3月期は非上場であり、株式時価総額が把握出来ませんので、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。  
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 6. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金については、自動ドアの付加価値を高める関連商品の開発を中心とした、商品開発活動への投資及び強固な経営基盤づくりを推進するための成長投資に充当してまいります。

##### ② 当期の剰余金の配当

当期末におきましては、上記①に記載の基本方針に照らして1株当たり15円の配当を実施する予定です。併せて、株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念して1株当たり2円の記念配当を実施させていただきます。これにより平成30年3月期の1株当たり期末配当金は17円となり、年間配当金は、既に実施しております中間配当金とあわせて27円になります。

##### ③ 次期の剰余金の配当

次期の配当予想額につきましては、年間27円（中間配当金10円、期末配当金17円）を予定しております。

#### (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、旺盛な建築需要により自動ドア及びステンレス建具の受注は増加しているものの、価格競争の激化、原材料費や物流費などのコスト上昇が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは「収益力向上のための構造改革」を平成30年12月期の経営方針とし、自動ドア販売における取替販売台数割合の引き上げ、選別受注強化による採算管理の徹底、各種業務プロセスの見直しによる生産性向上に取り組み、各事業の収益力向上に努めてまいります。

これらにより、平成30年12月期の連結業績につきましては、売上高7,800百万円、営業利益450百万円、経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

なお、当社は平成30年6月27日に開催予定の第55回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年4月1日から平成30年12月31日の9か月間の予想数値を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043,650	2,254,799
受取手形及び売掛金	2,125,112	2,239,751
電子記録債権	358,825	534,099
仕掛品	858,539	862,120
原材料及び貯蔵品	190,616	179,600
繰延税金資産	104,151	101,985
その他	365,356	348,897
貸倒引当金	△1,661	△6,104
流動資産合計	6,044,592	6,515,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,887	1,066,153
機械装置及び運搬具(純額)	54,135	46,176
工具、器具及び備品(純額)	81,462	59,574
土地	990,273	990,273
リース資産(純額)	53,193	32,715
その他(純額)	3,816	2,376
有形固定資産合計	2,307,770	2,197,270
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	122,848	107,672
その他	11,864	11,495
無形固定資産合計	146,522	130,977
投資その他の資産		
投資有価証券	382,236	416,786
出資金	126,648	4,950
長期貸付金	1,752	3,892
繰延税金資産	61,136	56,861
敷金及び保証金	94,355	93,608
保険積立金	210,438	242,725
その他	4,564	2,745
貸倒引当金	△20,202	△20,181
投資その他の資産合計	860,930	801,387
固定資産合計	3,315,223	3,129,635
資産合計	9,359,815	9,644,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,010	2,163,248
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	86,102	43,736
リース債務	21,791	16,282
未払金	201,355	159,705
未払法人税等	115,772	142,868
未払消費税等	65,602	111,195
前受収益	289,672	292,311
賞与引当金	123,843	130,056
製品保証引当金	3,806	4,804
工事損失引当金	257	1,258
その他	247,090	238,413
流動負債合計	3,261,303	3,303,878
固定負債		
長期借入金	90,340	46,938
リース債務	35,138	18,855
役員退職慰労引当金	245,445	183,640
退職給付に係る負債	370,245	403,866
その他	4,873	3,957
固定負債合計	746,042	657,257
負債合計	4,007,346	3,961,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	4,678,464	4,991,775
自己株式	—	△200
株主資本合計	5,297,633	5,610,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,780	151,694
退職給付に係る調整累計額	△71,944	△78,790
その他の包括利益累計額合計	54,836	72,903
純資産合計	5,352,469	5,683,647
負債純資産合計	9,359,815	9,644,784

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,420,120	10,867,332
売上原価	6,893,133	7,334,096
売上総利益	3,526,987	3,533,235
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	△600	998
役員報酬	175,950	157,740
給料及び手当	1,041,832	1,077,559
賞与	196,550	173,723
賞与引当金繰入額	50,235	52,089
退職給付費用	34,518	31,506
役員退職慰労引当金繰入額	20,065	20,455
法定福利費	213,423	221,963
貸倒引当金繰入額	—	4,305
賃借料	273,159	294,693
その他	934,336	906,536
販売費及び一般管理費合計	2,939,470	2,941,570
営業利益	587,516	591,665
営業外収益		
受取利息	168	114
受取配当金	6,673	6,855
貸倒引当金戻入額	16,322	—
作業くず売却益	10,960	15,318
匿名組合投資利益	88,215	104,566
その他	15,346	10,803
営業外収益合計	137,686	137,658
営業外費用		
支払利息	1,743	923
上場関連費用	56,790	—
一部指定関連費用	—	5,000
その他	7,961	4,159
営業外費用合計	66,495	10,083
経常利益	658,707	719,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
移転補償金	17,218	—
投資有価証券売却益	27,730	—
特別利益合計	44,948	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8,996	1,082
減損損失	1,562	—
投資有価証券評価損	863	—
特別賞与	135,486	—
退職給付費用	33,050	—
ゴルフ会員権評価損	—	250
特別損失合計	179,960	1,332
税金等調整前当期純利益	523,695	717,909
法人税、住民税及び事業税	200,647	233,874
法人税等調整額	△11,450	△1,045
法人税等合計	189,197	232,828
当期純利益	334,498	485,080
親会社株主に帰属する当期純利益	334,498	485,080

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	334,498	485,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,441	24,913
退職給付に係る調整額	3,155	△6,846
その他の包括利益合計	△2,285	18,067
包括利益	332,213	503,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,213	503,148

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,125	13,684	4,354,465	—	4,421,275	132,221	△75,100	57,121	18,230	4,496,626
当期変動額										
新株の発行	213,064	213,064			426,129					426,129
新株の発行(新株予約権の行使)	63,115	63,115			126,230					126,230
剰余金の配当			△10,500		△10,500					△10,500
親会社株主に帰属する当期純利益			334,498		334,498					334,498
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,441	3,155	△2,285	△18,230	△20,515
当期変動額合計	276,179	276,179	323,998	—	876,357	△5,441	3,155	△2,285	△18,230	855,842
当期末残高	329,304	289,864	4,678,464	—	5,297,633	126,780	△71,944	54,836	—	5,352,469

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	329,304	289,864	4,678,464	—	5,297,633	126,780	△71,944	54,836	—	5,352,469
当期変動額										
新株の発行					—					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—					—
剰余金の配当			△171,769		△171,769					△171,769
親会社株主に帰属する当期純利益			485,080		485,080					485,080
自己株式の取得				△200	△200					△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,913	△6,846	18,067	—	18,067
当期変動額合計	—	—	313,311	△200	313,110	24,913	△6,846	18,067	—	331,178
当期末残高	329,304	289,864	4,991,775	△200	5,610,743	151,694	△78,790	72,903	—	5,683,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	523,695	717,909
減価償却費	202,141	181,159
減損損失	1,562	—
固定資産除却損	8,996	1,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,322	4,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,806	6,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,135	△61,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,654	25,035
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	157	1,001
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△600	998
受取利息及び受取配当金	△6,842	△6,970
支払利息	1,743	923
移転補償金	△17,218	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,730	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△88,215	△104,566
投資有価証券評価損益 (△は益)	863	—
ゴルフ会員権評価損	—	250
売上債権の増減額 (△は増加)	281,924	△289,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,370	7,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,647	107,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,969	45,592
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,136	△14,497
その他の負債の増減額 (△は減少)	77,217	△48,288
小計	801,576	573,220
利息及び配当金の受取額	6,913	6,943
移転補償金の受取額	17,218	—
利息の支払額	△1,743	△923
法人税等の支払額	△173,975	△197,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,989	381,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,512	△19,512
定期預金の払戻による収入	19,510	19,512
有形固定資産の取得による支出	△239,069	△51,950
無形固定資産の取得による支出	△34,950	△12,979
投資有価証券の売却による収入	—	32,234
匿名組合出資金の払戻による収入	93,603	226,265
敷金及び保証金の差入による支出	△28,115	△2,457
敷金及び保証金の回収による収入	2,772	3,204
保険積立金の積立による支出	△32,206	△32,286
その他	80	△3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,887	158,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,532	△85,768
リース債務の返済による支出	△25,129	△21,791
株式の発行による収入	426,129	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	108,000	—
自己株式の取得による支出	—	△200
配当金の支払額	△10,500	△171,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,967	△329,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911,068	211,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,069	2,024,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,138	2,235,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産（主にステンレス）・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,434	2,745,687	9,698,121	721,998	10,420,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,107	12,107
計	6,952,434	2,745,687	9,698,121	734,106	10,432,228
セグメント利益	1,687,557	△98,832	1,588,725	59,608	1,648,334
その他の項目					
減価償却費	47,906	57,760	105,666	24,948	130,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,201,828	2,913,296	10,115,125	752,207	10,867,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	14,175	14,175
計	7,201,828	2,913,296	10,115,125	766,382	10,881,507
セグメント利益	1,745,662	△119,390	1,626,272	105,417	1,731,689
その他の項目					
減価償却費	41,236	60,248	101,485	22,268	123,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,698,121
「その他」の区分の売上高	734,106
セグメント間取引消去	△12,107
連結財務諸表の売上高	10,420,120

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,588,725
「その他」の区分の利益	59,608
全社費用(注)	△1,089,881
棚卸資産の調整額	△10,628
その他の調整額	39,692
連結財務諸表の営業利益	587,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,115,125
「その他」の区分の売上高	766,382
セグメント間取引消去	△14,175
連結財務諸表の売上高	10,867,332

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,626,272
「その他」の区分の利益	105,417
全社費用(注)	△1,182,783
棚卸資産の調整額	8,541
その他の調整額	34,218
連結財務諸表の営業利益	591,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	997円14銭	1,058円87銭
1株当たり当期純利益金額	75円74銭	90円37銭

(注) 1. 当社は、平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	334,498	485,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	334,498	485,080
普通株式の期中平均株式数(株)	4,416,262	5,367,781

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。